

2024年度大学決算は、2025年5月8日開催の大学予算委員会および大学評議会、5月23日開催の法人理事会で承認されました。

2024年度は、施設設備整備について、今出川校地においては、新図書館改築等工事および空調設備の老朽化対応としての扶桑館および明德館の空調改修工事を実施しました。また、京田辺校地においては、スポーツ・コンプレックス建設工事および各所昇降機改修工事を実施し、学生生活のアメニティ向上を図りました。

教学面では、創立150周年を迎える同志社大学の更なる発展及び創立200周年に向けた強固な基盤形成を実現するため、ICTを活用した変革への意志と方針を表明する「Doshisha Digital Transformation(DDX) 宣言」を発出しました。

また、2022年度から開始している「同志社データサイエンス・AI教育プログラム(DDASH)」では、応用基礎レベル(DDASH-A)で「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の文部科学大臣認定を取得し、メタバースを活用した「バーチャル説明会」やEVE期間中のアカデミック企画として良知館にブースを設置してDDASHの履修を促進しました。

全学共通教養教育科目の再編成と体系化については、全学共通教養教育科目の区分を見直し、キャリア形成支援科目をライフデザイン科目に名称変更しました。また、自然・人間科学系科目を分離し、人間科学系科目の下位に保健体育科目を設置しました。さらに、良心や国際性の涵養、イノベーションの推進を図るため、「同志社科目特論」、「国際関係学概論」、「国際文化学概論」、「イノベーション基礎」を新設するなど、学部・研究科横断の取組を推進しました。また、アントレプレナリシップ教育の体系化を図り、「同志社イノベーション・ゲートウェイ(DIG)」の開設を決定しました。

研究面では、国際的に高く注目されている学術雑誌に投稿し、オープンアクセス化により研究成果を広く公表することを奨励し、学術コミュニティや社会に貢献しようとする研究者の研究活動を支援する目的で、2023年度より実施している「国際学術論文公開奨励研究費」による支援を推進しました。また、日本学術振興会 特別研究員(PD等)に採用された優秀な若手研究者が、安定して自身の研究に取り組める環境を整備するため、本学の特別研究員として雇用する制度を導入し、若手研究者の確保・育成に向けた取組を推進しました。

学生支援面では、トイレのピクトグラムの整備を実施し、その呼称を全ての人々に開かれた普遍性を表現する「ユニバーサルトイレ」とすることを決定しました。また、キャンパス内にデジタルサイネージを設置し、学生の様々な活動や成果、イベント情報等を発信することに

より、利便性の向上や、学生同士のコミュニケーションの活性化を図る取組を実施しました。

そのほか、「同志社大学ビジョン2025」を推進すべく、「同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 募金」を継続して実施しました。この募金は、ビジョンに掲げる事業推進をはじめ、奨学事業、課外活動支援、施設設備整備等、幅広い事業を対象としており、本学に関わる全てのステークホルダーに本学の教育・研究活動のさらなる充実・発展に向けての支援をお願いするもので、2025年末まで継続的に実施する予定です。

以上の通り、2024年度もこれまで同様、教育、研究、学生支援、施設設備整備の各方面に亘り、必要となる財政的支援を重点的かつ効果的に行いました。収入面では、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入の増収により、予算よりも大幅な増収となり、支出面においては、人件費や業務委託費の費用増により予算と比較してやや増加しました。

以下、事業活動収支計算書に基づき主な収支の内容について説明します。

用語解説

■ 事業活動収支計算書

学校法人会計基準において学校法人に作成が求められている計算書類の一つで、当該年度の事業活動における収入と支出の内容とその均衡状況を表すものです。

■ 事業活動収入

事業活動収支計算書の教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の収入の部を合計したものです。当該年度の収入のうち、学校法人の負債とならない収入をいいます。したがって借入金、前受金、預り金などは含まれません。

■ 事業活動支出

事業活動収支計算書の教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の支出の部と予備費を合計したものです。人件費、物件費、減価償却額など、当該年度に消費する支出です。

■ 基本金

基本金は、学校法人の活動計画に基づき必要となる資産を事業活動収入から組入れて継続的に保持するもので、自己資金により取得した固定資産の価額に対応する第1号基本金、将来取得する固定資産に充てるための第2号基本金、運用果実により教育研究活動を進めるための基金である第3号基本金、恒常的に保持すべき運転資金である第4号基本金から成ります。事業活動収支計算書では、当年度に組入れる額が「基本金組入額合計」で表示されています。

I. 教育活動収支

学生生徒等納付金は345億円で、事業活動収入に占める割合は約76%と大きな比重を占めています。

手数料は19億円で入学検定料が主なものです。

寄付金は6億円で、同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 募金、研究助成への奨学寄付金、寄付教育研究プロジェクトなど教育研究活動への寄付金を受入れました。

経常費等補助金は45億円で、国庫補助金が主なものです。この大部分を占めるのが私立大学等経常費補助金で、一般補助27億円、特別補助3億円を受入れた他、授業料等減免費交付金として12億円を受入れています。その他の国庫補助金では、従来雇用関係を有していなかったPD等について雇用を可能にすることで、PD等の育成と研究環境の向上を図り、積極的に優秀な若手研究者の確保・育成に取り組むことを目的とした若手研究者雇用支援金などを受入れました。

付随事業収入は13億円で、企業からの共同研究費・受託研究費などの受託事業収入、学生寮の寮費などの補助活動収入が主なものです。

雑収入は11億円で、私立大学退職金財団からの交付金収入や施設設備利用料収入が主なものです。

分担金は2億円で、法人業務に係る法人内各学校の負担分です。

教育活動収入計は440億円で、予算に対して26億円の増額となりました。

人件費は219億円で、事業活動収入に対して約48%となりました。

教育研究経費は165億円で、経常的な教育研究活動に要した経費です。

管理経費は19億円で、大学の維持管理に要した経費です。

その他の支出を加えた**教育活動支出計**は404億円となり、予算に対して8億円の増加となりました。

学校法人の本業である教育研究事業の収支である、**教育活動収支**は、35億円の収入超過です。

II. 教育活動外収支

教育活動外収支は、主に財務活動の収支区分で、受取利息・配当金の計上等により、6億円の収入超過です。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた**経常収支**は41億円の収入超過です。

III. 特別収支

特別収支は、特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動収入及び事業活動支出で、8億円の収入超過です。施設設備に係る寄付金及び補助金、現物寄付、法人内資金調達に係る返済額、本年度除却の固定資産に係る資産処分差額並びに過年度修正額が該当します。

IV. 基本金組入額および収支差額

基本金組入前当年度収支差額は49億円の収入超過となります。

基本金組入額は学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために組み入れる額で、22億円を組み入れます。今後の資産取得に向けての第2号基本金の組み入れが主なものです。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した**当年度収支差額**は27億円の収入超過となります。

支出準備金取崩額は7億円で、使途が特定された準備金の取崩額などです。

支出準備金繰入額は18億円で、使途特定寄付金、研究費および大規模建設事業などの予算繰越額を決算において繰り入れたものです。

基本金取崩額は0円です。

当年度収支差額に支出準備金取崩、繰入、基本金取崩額を加えた**調整後当年度収支差額**は、17億円の収入超過となります。

なお、**累積収支差額**として241億円の支出超過額を翌年度に繰り越すこととなります。



教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	33,643,040	34,455,422	△ 812,382
教育活動収支	事業活動収入の部	手数料	1,711,550	1,885,124	△ 173,574
		寄付金	310,630	560,302	△ 249,672
		経常費等補助金	3,658,030	4,452,374	△ 794,344
		付随事業収入	921,350	1,305,982	△ 384,632
		雑収入	911,810	1,108,275	△ 196,465
		繰出金(教育活動)	0	4,530	△ 4,530
		分担金	195,880	186,500	9,380
		教育活動収入計	41,352,290	43,958,509	△ 2,606,219
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	21,488,890	21,941,023	△ 452,133
		教育研究経費	16,262,760	16,536,691	△ 273,931
		管理経費	1,826,320	1,908,727	△ 82,407
		徴収不能額等	15,680	31,029	△ 15,349
		繰入金(教育活動)	0	13,356	△ 13,356
		教育活動支出計	39,593,650	40,430,826	△ 837,176
		教育活動収支差額	1,758,640	3,527,683	△ 1,769,043
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	307,660	570,459	△ 262,799
		その他の教育活動外収入	440	0	440
		繰出金(その他)	3,860	3,673	187
		教育活動外収入計	311,960	574,132	△ 262,172
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		繰入金(その他)	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	311,960	574,132	△ 262,172
	事業活動収支差額	経常収支差額	2,070,600	4,101,815	△ 2,031,215

(単位:千円)

特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	74	△ 74
特別収支	事業活動収入の部	その他の特別収入	200,000	650,749	△ 450,749
		繰出金(施設設備)	220,000	220,000	0
		特別収入計	420,000	870,823	△ 450,823
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	3,700	51,217	△ 47,517
		その他の特別支出	0	24,273	△ 24,273
		繰入金(施設設備)	0	0	0
		特別支出計	3,700	75,490	△ 71,790
		特別収支差額	416,300	795,333	△ 379,033
	事業活動収支差額	予備費	260,000		260,000
		基本金組入前当年度収支差額	2,226,900	4,897,148	△ 2,670,248
		基本金組入額合計	△ 2,397,170	△ 2,197,512	△ 199,658
		当年度収支差額	△ 170,270	2,699,636	△ 2,869,906
		支出準備金取崩額	477,640	742,676	△ 265,036
		支出準備金繰入額	△ 813,680	△ 1,778,001	964,321
		基本金取崩額	0	0	0
		調整後当年度収支差額	△ 506,310	1,664,311	△ 2,170,621
		前年度繰越収支差額	△ 25,812,090	△ 25,812,090	0
		翌年度繰越収支差額	△ 26,318,400	△ 24,147,779	△ 2,170,621

(参考)

事業活動収入計	42,084,250	45,403,464	△ 3,319,214
事業活動支出計	39,857,350	40,506,316	△ 648,966